

2019年7月25日
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型) 設定来のパフォーマンス分析 ～2019年4-6月期を終えて～

設定来の運用実績 (2018年10月4日 (設定日) ～2019年6月28日)

当ファンドの設定(2018年10月4日)後の投資環境は、昨年10月中旬や12月下旬に世界的な株安となりましたが、2019年に入り、株式市場は上昇基調に転じました。5月に、国内外の株式は大きく下落したものの、6月以降、米欧の金融緩和観測の強まりから株式市場は上昇基調となりました。

【1年決算型】

基準価額と純資産総額の推移



2019年6月28日現在
基準価額 11,547円
純資産総額 809.58億円

【隔月分配型】

基準価額と純資産総額の推移



2019年6月28日現在
基準価額(税引前分配金再投資ベース) 11,638円
基準価額(税引前分配金控除後) 11,408円
純資産総額 384.45億円

分配金の実績 (税引前、1万口当たり)

2019年 3月	2019年 5月	設定来 累計
110円	110円	220円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

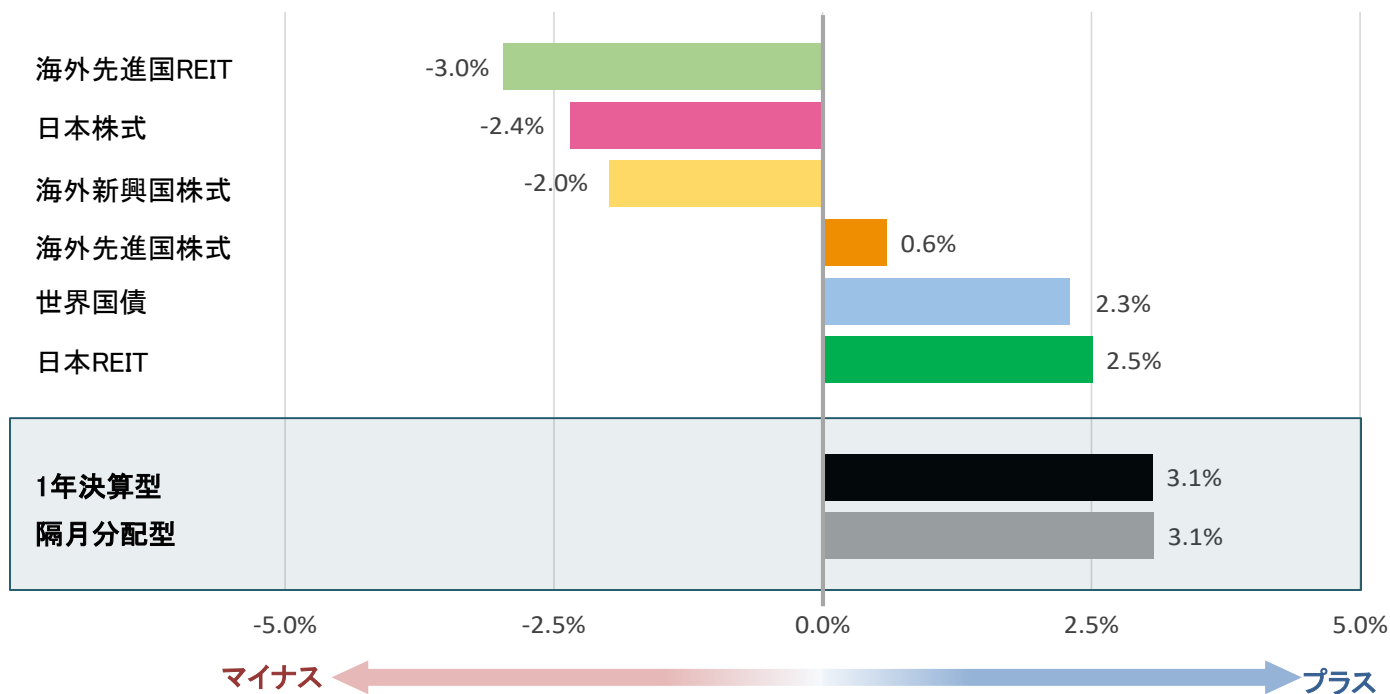
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資環境(2019年4-6月)

4月は、米欧金融当局による金融引き締め姿勢の棚上げなどを背景に、海外を中心に株式市場は概ね堅調に推移しました。その後、米国が中国製品に対する関税を引き上げる方針との発表などを受けて、5月の内外の株式市場は大幅に値下がりしました。しかし、米欧での金融緩和観測が強まった6月は、株式市場は大きく反発に転じました。なお、この間、主な国債利回りは低下(価格は上昇)傾向となりました。

2019年4-6月の騰落率(円ベース)



上記のような投資環境の中、当ファンドの特徴である「先物取引の活用によるレバレッジ」、「分散投資」、「各資産(株式、REIT、債券)のリスクの大きさが概ね釣り合うような資産配分」、「リバランス(配分比率の調整)」などが、ファンドの比較的堅調なパフォーマンスにつながったと考えられます。

※ファンドの騰落率は、分配実績があった場合にはファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)を用いて計算しております。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※各資産は、下記の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

【当資料で使用した指数について】

- 日本株式 : 東証株価指数(配当込み)
- 海外先進国株式 : MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
- 海外新興国株式 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
- 日本REIT : 東証REIT指数(配当込み)
- 海外先進国REIT : S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 世界国債 : FTSE世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ、円ベース)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「1年決算型」と各資産の騰落率(2018年10月4日(設定日)～2019年6月28日)

「1年決算型」の月間騰落率は、株安の局面では軟調となったものの、値動きの異なる資産への分散投資を行なうことで、相対的にボラティリティが抑えられ、概ね堅調となりました。

※2018年10月は設定日(2018年10月4日)から2018年10月末まで、2018年10月～12月は設定日から2018年12月末まで、設定来は設定日から2019年6月末までの騰落率です。

設定後の月間騰落率(円ベース)

2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月
世界国債 0.4%	海外新興国株式 6.8%	世界国債 1.2%	海外先進国REIT 9.2%	海外先進国株式 6.0%	1年決算型 4.7%	海外先進国株式 4.3%	日本REIT 1.7%	1年決算型 4.8%
日本REIT -0.6%	日本REIT 4.4%	日本REIT -1.8%	海外新興国株式 6.9%	海外新興国株式 4.2%	海外先進国REIT 3.5%	海外新興国株式 3.8%	世界国債 1.5%	海外新興国株式 4.5%
海外先進国REIT -1.2%	1年決算型 4.1%	1年決算型 -5.5%	1年決算型 6.8%	1年決算型 3.3%	日本REIT 3.3%	日本株式 1.7%	1年決算型 -1.8%	海外先進国株式 3.5%
1年決算型 -1.5%	海外先進国REIT 2.2%	海外新興国株式 -6.7%	海外先進国株式 6.3%	日本株式 2.6%	世界国債 1.6%	1年決算型 0.2%	海外先進国REIT -2.9%	日本株式 2.8%
日本株式 -8.6%	海外先進国株式 2.0%	海外先進国REIT -9.0%	日本株式 4.9%	海外先進国REIT 2.5%	海外先進国株式 0.5%	海外先進国REIT -0.3%	日本株式 -6.5%	日本REIT 1.5%
海外先進国株式 -9.4%	日本株式 1.3%	日本株式 -10.2%	日本REIT 4.7%	日本REIT 0.5%	日本株式 0.1%	世界国債 -0.4%	海外先進国株式 -6.8%	世界国債 1.2%
海外新興国株式 -10.5%	世界国債 0.5%	海外先進国株式 -10.6%	世界国債 0.7%	世界国債 -0.3%	海外新興国株式 -1.4%	日本REIT -0.7%	海外新興国株式 -9.7%	海外先進国REIT 0.2%

設定後の各期間別騰落率(円ベース)

2018年10-12月	2019年1-3月	2019年4-6月	設定来
世界国債 2.1%	海外先進国REIT 15.9%	1年決算型 3.1%	1年決算型 15.5%
日本REIT 1.8%	1年決算型 15.6%	日本REIT 2.5%	日本REIT 13.4%
1年決算型 -3.1%	海外先進国株式 13.1%	世界国債 2.3%	世界国債 6.6%
海外先進国REIT -8.1%	海外新興国株式 9.7%	海外先進国株式 0.6%	海外先進国REIT 3.4%
海外新興国株式 -10.7%	日本REIT 8.7%	海外新興国株式 -2.0%	海外新興国株式 -4.0%
日本株式 -16.9%	日本株式 7.7%	日本株式 -2.4%	海外先進国株式 -5.9%
海外先進国株式 -17.3%	世界国債 2.1%	海外先進国REIT -3.0%	日本株式 -12.5%

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。

※各資産は、2ページの【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の要因分解（寄与額）（2018年10月4日（設定日）～2019年6月28日）

【1年決算型】

基準価額に対して、日本株式先物(-238円)などが当ファンドのマイナス要因となりました。一方で、豪州国債先物(+437円)やドイツ国債先物(+342円)など海外の国債先物が主なプラス要因となりました。

基準価額への寄与額（円）

+	プラス要因	寄与額
1	豪州国債先物	437
2	ドイツ国債先物	342
3	米国国債先物	316
4	イギリス国債先物	290
5	日本REIT	235
6	日本国債先物	95
7	海外先進国REIT	92
8	海外新興国株式	57

-	マイナス要因	寄与額
1	日本株式先物	-238
2	海外先進国株式	-2

-	その他マイナス要因	寄与額
	信託報酬等その他	-54
	債券先物取引証拠金等の為替要因	-23

内訳

（2019年6月28日現在）
設定来の基準価額の騰落額
1,547円

＜基準価額＞
2019年6月28日 11,547円
設定日 10,000円

【隔月分配型】

基準価額に対して、日本株式先物（-240円）などが当ファンドのマイナス要因となりました。一方で、豪州国債先物（+455円）やドイツ国債先物（+349円）など海外の国債先物が主なプラス要因となりました。

基準価額への寄与額（円）

+	プラス要因	寄与額
1	豪州国債先物	455
2	ドイツ国債先物	349
3	米国国債先物	322
4	イギリス国債先物	301
5	日本REIT	244
6	海外先進国REIT	111
7	日本国債先物	97
8	海外新興国株式	68

-	マイナス要因	寄与額
1	日本株式先物	-240
2	海外先進国株式	-3

-	その他マイナス要因	寄与額
	信託報酬等その他	-55
	債券先物取引証拠金等の為替要因	-23

内訳

（2019年6月28日現在）
設定来の基準価額の騰落額*
1,628円

* 分配金合計を含む

＜基準価額＞
2019年6月28日 11,408円
設定日 10,000円
設定来の分配金合計
220円

基準価額は、ファンド毎の設定・解約による資金流入の影響も受けるため、1年決算型和隔月分配型の各資産などの寄与額は異なります。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
※寄与額において、海外先進国株式、海外新興国株式、海外先進国REITは、為替要因も含まれた値です。
※寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※寄与額は端数処理を行なっているため合計は基準価額の変動額と一致しません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の要因分解（寄与度）（2018年10月4日（設定日）～2019年6月28日）

【1年決算型】

基準価額騰落の要因分解（寄与度、%）

* 債券先物取引証拠金等の為替要因

期間	基準価額	日本株式 先物	海外 先進国 株式	海外 新興国 株式	日本 REIT	海外 先進国 REIT	日本 国債 先物	米国 国債 先物	ドイツ 国債 先物	イギリス 国債 先物	豪州 国債 先物	債券 先物の 為替*	信託 報酬等 その他
2018年10月	-1.5	-1.6	-1.2	-1.1	-0.2	0.0	0.2	0.4	0.7	1.0	0.4	-0.0	-0.1
2018年11月	4.1	0.4	0.5	1.3	0.8	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.1
2018年12月	-5.5	-2.0	-2.1	-1.3	-0.3	-1.7	0.2	0.7	0.3	0.1	0.7	-0.1	-0.0
2019年1月	6.8	0.9	1.2	1.3	0.9	1.6	0.1	0.2	0.3	0.1	0.4	0.0	-0.1
2019年2月	3.3	0.5	1.1	0.8	0.1	0.4	0.0	-0.0	0.1	-0.2	0.5	0.1	-0.0
2019年3月	4.7	0.1	0.1	-0.2	0.6	0.7	0.1	0.7	0.7	1.0	1.1	-0.0	-0.1
2019年4月	0.2	0.2	0.8	0.7	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.2	-0.0	-0.0
2019年5月	-1.8	-1.3	-1.2	-1.8	0.3	-0.5	0.1	0.7	0.5	0.8	0.7	-0.1	-0.1
2019年6月	4.8	0.6	0.7	1.0	0.3	0.0	0.2	0.6	0.5	0.3	0.6	-0.0	-0.1
設定来	15.5	-2.4	-0.0	0.6	2.3	0.9	1.0	3.2	3.4	2.9	4.4	-0.2	-0.5

※上表の値は、小数点第二位を四捨五入しています。

※2018年10月は設定日（2018年10月4日）から2018年10月末まで、設定来は設定日から2019年6月末までの要因分解です。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、1万口当たりの値です。

※基準価額騰落は、分配実績があった場合にはファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）を用いて計算しております。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※寄与度において、海外先進国株式、海外新興国株式、海外先進国REITは、為替要因も含まれた値です。

※要因分解には記載の項目以外に計算誤差などの影響が含まれるため、実際の基準価額の騰落額と上表の合計値とは一致しない場合があります。

【ご参考】当ファンドの資産構成比率（2019年6月28日時点、%）

	日本 株式 先物	海外 先進国 株式	海外 新興国 株式	日本 REIT	海外 先進国 REIT	日本 国債 先物	米国 国債 先物	ドイツ 国債 先物	イギリス 国債 先物	豪州 国債 先物	実質的純資 産総額 合計	現金 その他
資産配分	20.5	19.4	19.5	19.3	19.1	41.1	39.8	39.8	39.7	39.9	298.1	22.7

※当ファンドは、先物取引などを活用することで純資産総額の3倍相当額の投資を行ないますが、実際の運用は、純資産総額の合計が300%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の要因分解（寄与度）（2018年10月4日（設定日）～2019年6月28日）

【隔月分配型】

基準価額騰落の要因分解（寄与度、%）

* 債券先物取引証拠金等の為替要因

期間	基準価額	日本株式 先物	海外 先進国 株式	海外 新興国 株式	日本 REIT	海外 先進国 REIT	日本 国債 先物	米国 国債 先物	ドイツ 国債 先物	イギリス 国債 先物	豪州 国債 先物	債券 先物の 為替*	信託 報酬等 その他
2018年10月	-1.6	-1.7	-1.2	-1.1	-0.2	0.1	0.2	0.4	0.7	1.0	0.4	-0.0	-0.1
2018年11月	4.2	0.3	0.5	1.3	0.8	0.5	0.2	0.2	0.3	0.2	-0.0	0.1	-0.1
2018年12月	-5.6	-2.0	-2.1	-1.3	-0.4	-1.7	0.2	0.7	0.4	0.1	0.7	-0.1	-0.0
2019年1月	7.3	1.0	1.3	1.4	0.9	1.8	0.1	0.2	0.4	0.1	0.4	0.0	-0.1
2019年2月	3.6	0.5	1.2	0.8	0.1	0.5	0.0	-0.0	0.1	-0.2	0.5	0.1	-0.1
2019年3月	4.9	0.1	0.2	-0.2	0.6	0.7	0.1	0.7	0.7	1.0	1.1	-0.0	-0.1
2019年4月	0.2	0.2	0.8	0.7	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.2	-0.0	-0.0
2019年5月	-1.8	-1.3	-1.2	-1.8	0.3	-0.5	0.1	0.7	0.5	0.8	0.7	-0.1	-0.1
2019年6月	4.8	0.6	0.7	1.0	0.3	0.0	0.2	0.6	0.5	0.3	0.6	-0.0	-0.1
設定来	16.3	-2.4	-0.0	0.7	2.4	1.1	1.0	3.2	3.5	3.0	4.5	-0.2	-0.5

※上表の値は、小数点第二位を四捨五入しています。

※2018年10月は設定日（2018年10月4日）から2018年10月末まで、設定来は設定日から2019年6月末までの要因分解です。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、1万口当たりの値です。

※基準価額騰落は、分配実績があった場合にはファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）を用いて計算しております。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※寄与度において、海外先進国株式、海外新興国株式、海外先進国REITは、為替要因も含まれた値です。

※要因分解には記載の項目以外に計算誤差などの影響が含まれるため、実際の基準価額の騰落額と上表の合計値とは一致しない場合があります。

【ご参考】当ファンドの資産構成比率（2019年6月28日時点、%）

	日本 株式 先物	海外 先進国 株式	海外 新興国 株式	日本 REIT	海外 先進国 REIT	日本 国債 先物	米国 国債 先物	ドイツ 国債 先物	イギリス 国債 先物	豪州 国債 先物	実質的純 資産総額 合計	現金 その他
資産配分	20.4	19.2	19.4	19.1	19.0	40.7	39.4	39.4	39.3	39.5	295.4	23.4

※当ファンドは、先物取引などを活用することで純資産総額の3倍相当額の投資を行ないますが、実際の運用は、純資産総額の合計が300%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

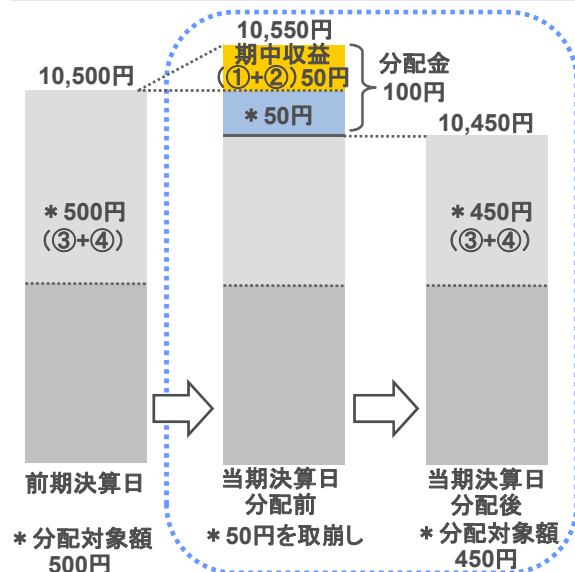
投資信託で分配金が支払われるイメージ



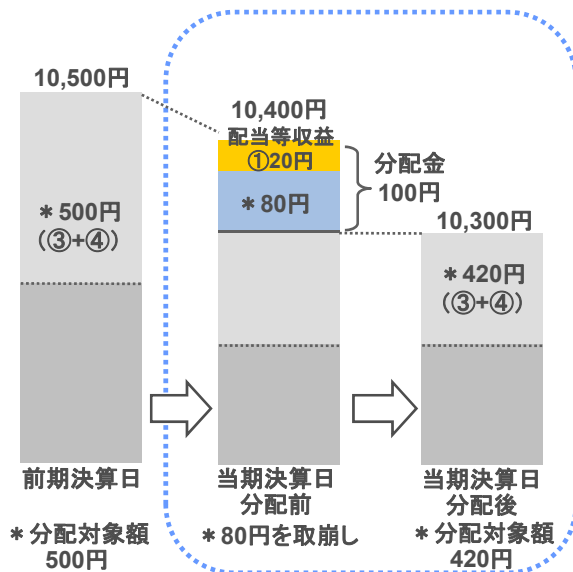
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

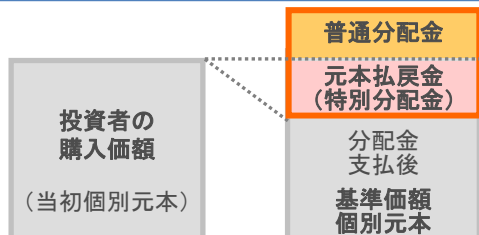


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

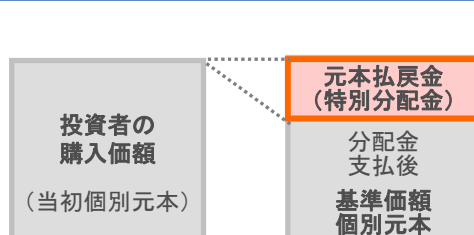
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。**
- 2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。**
- 3 決算頻度が異なる2ファンド（「1年決算型」および「隔月分配型」）からお選びいただけます。**

■1年決算型は、毎年9月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

■隔月分配型は、奇数月の各月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。
ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】 【デリバティブリスク】 【レバレッジリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）／（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年9月21日まで(2018年10月4日設定)
決算日	【1年決算型】毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日) 【隔月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の 申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社 社にお問い合わせください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.4752%*(税抜0.44%)程度が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、0.484%となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.3888%* ¹ (税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券 の組入れに係る信託報酬率が年率0.0864%* ² (税抜0.08%)程度となります。 *1消費税率が10%になった場合は、0.396%となります。 *2消費税率が10%になった場合は、0.088%となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託 証券の変更などにより変動します。
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、 監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計 を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ ます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、
表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)】
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
浜銀T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくT T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様には「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)】
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMBＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)